

基礎研
レター図表でみる中国経済
(需要構造編)

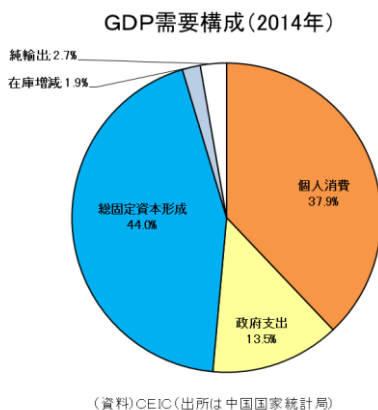
経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

1——中国経済の需要構造

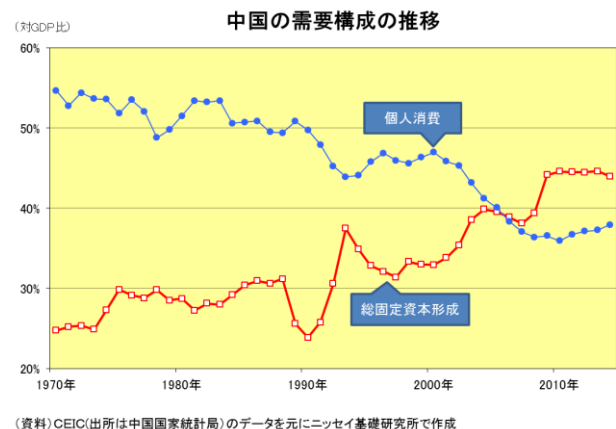
中国経済を需要面（支出面）から見ると、2014年の国内総支出は64兆697億元、投資の中核を成す総固定資本形成が約28.2兆円で44.0%を占め、消費の中核を成す個人消費の約24.3兆元(37.9%)を大幅に上回っている。また、政府支出は約8.7兆元（13.5%）と最終消費の4分の1程度、総資本形成の一部を成す在庫増減は約1.2兆元（1.9%）、純輸出は約1.7兆元で2.7%を占めた（図表-1）。

総固定資本形成に焦点を当てると、改革開放が始まった1978年には3割弱で、1989年の天安門事件（六四事件）で落ち込み1992年の南巡講話で再加速という乱高下はあったものの、基本的には右肩上がりでの上昇、リーマンショック後の4兆元の景気対策を受けて2010年には44.6%に達した。その後、上昇は止まったものの依然高止まりしている。一方、個人消費を見ると、改革開放時点で5割前後あった比率が右肩下がりでの低下し、2010年には35.9%でボトムを付けた。第12次5ヵ年計画（2011-15年）で最低賃金の引き上げが加速すると底打ち、緩やかながらも持ち直し始めた（図表-2）。

(図表-1)



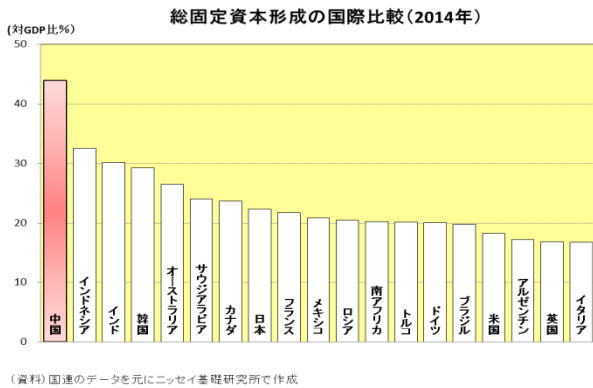
(図表-2)



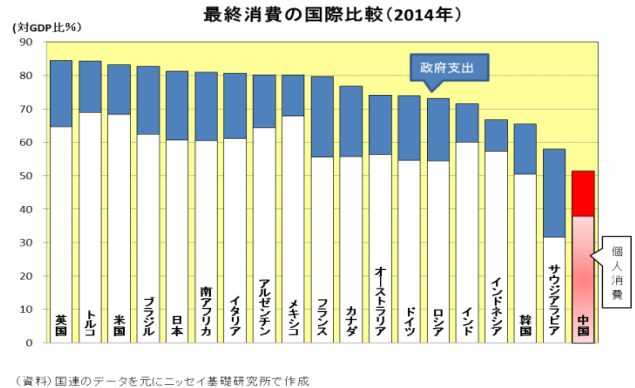
2—国際比較すると“投資の多さ”と“消費の少なさ”が顕著

中国経済の特徴である“投資の多さ”と“消費の少なさ”を実感していただくために G20 諸国と比較して見たい。投資（総固定資本形成）に関しては、中国の比率は突出して高く、主要先進国 G7 の 2 倍前後となっている（図表-3）。一方、消費に関しては、個人消費ではサウジアラビアを上回り下から 2 番目だが、政府支出を合わせた最終消費では最下位である（図表-4）。

(図表-3)



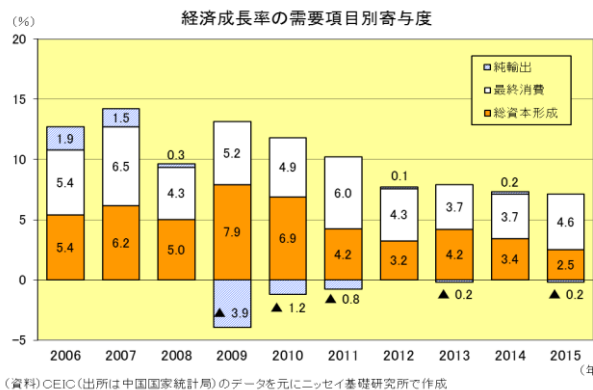
(図表-4)



3—投資主導から消費主導への転換、そして成長率鈍化

ここもと中国では投資主導から消費主導への転換が進んでおり、経済成長率への投資（総資本形成）の寄与度が低下する一方、消費（最終消費）の寄与度は高水準を維持している（図表-5）。投資ピークアウトを経験した先行工業国を見ると、ピーク後 10 年で投資（総固定資本形成）の比率は約 12 ポイント低下した（図表-6）。従って、中国の投資比率も 2013 年の 44.6% をピークに 10 年後には 30% 前半まで低下する可能性がある。その分、最終消費比率は高まりそうだが、個人消費の比率が高まらないようだと、政府支出の比率が高まる形となり、財政負担が増すことになりそう。そして、前出の先行事例では、成長率もピーク時の約 6 割まで鈍化しており、高成長の復活は期待できそうにない。

(図表-5)



(図表-6)

総固定資本形成比(対GDP)の推移 単位: %

| | 日本 | 韓国 | タイ | マレーシア | シンガポール | スイス | ドイツ |
|----------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| ピーク時(A) | 36.4 | 39.4 | 41.7 | 46.9 | 46.2 | 36.1 | 30.0 |
| 1年後 | 34.8 | 37.5 | 34.7 | 45.7 | 40.8 | 35.7 | 29.3 |
| 2年後 | 32.4 | 36.9 | 22.2 | 46.4 | 35.2 | 33.5 | 27.7 |
| 3年後 | 31.2 | 36.9 | 20.4 | 28.9 | 32.4 | 29.2 | 24.9 |
| 4年後 | 30.1 | 37.7 | 21.6 | 23.5 | 30.3 | 25.0 | 23.7 |
| 5年後 | 30.4 | 38.0 | 22.5 | 27.5 | 31.7 | 25.2 | 23.5 |
| 6年後 | 31.7 | 36.0 | 21.9 | 27.3 | 31.7 | 26.0 | 23.8 |
| 7年後 | 31.6 | 31.0 | 23.0 | 25.5 | 33.1 | 26.5 | 24.3 |
| 8年後 | 30.6 | 30.1 | 24.9 | 24.4 | 35.2 | 29.6 | 25.2 |
| 9年後 | 29.4 | 31.7 | 27.7 | 22.8 | 34.6 | 28.1 | 25.9 |
| 10年後(B) | 27.7 | 30.8 | 26.8 | 22.3 | 33.3 | 27.1 | 24.7 |
| 変化幅(B-A) | -8.6 | -8.6 | -14.9 | -24.6 | -12.9 | -9.0 | -5.2 |
| ピーク年 | 1973年 | 1991年 | 1996年 | 1995年 | 1984年 | 1972年 | 1971年 |

(資料) 国連のデータを元にニッセイ基礎研究所で作成